
 会員からの声

北海道酪農の現状と問題点

清家 昇

酪農総合研究所

【北海道酪農の現状】

平成10年度の北海道農業粗生産額は1,100,048百万円(前年比102.2%),その内畜産部門の生産額が458,765百万円で41.7%を占めている。主要農産物別では、生乳がトップで266,276百万円(24.2%)となっている。生乳は全国の生乳生産量855万トンの43%(363万トン)のシェアを誇り、肉用牛においても413千頭(14.6%)を飼養し、全国トップの座を確保している。北海道における酪農・畜産の重要性が端的に現れている数値だと思われる。しかしながら、酪農経営収支動向を見ると平成10年度農業所得は10,050千円(農業所得率23.4%)で3年連続のマイナスである。乳価、個体販売価格の低迷が大きく影響している。離農率も年率約3%(約300戸)で推移し、平成11年2月時点で9,543戸となってしまった。離農の主な理由は高齢化・後継者問題(35.2%)、経営不振・将来不安(22.0%)であるとされている。一方、日本経済は低成長に喘ぎ、リストラの嵐が吹き荒れている。このような経済状況のなかにあつて、北海道酪農を考えるにあたり、以下のような問題点を上げる事が出来よう。

【問題点】

①「立場を越えた論議を！」

酪農問題を論議するとき、その立場(生産者側、消費者側、研究者・指導助言者側、メーカー側等)の相違により、問題の取り扱い方は大きく異なると思われる。しかしながら現在、はっきりと言えることは、消費者や国民的理解を得られなければ、酪農の持続的発展は困難であるということである。酪農に対する補助金(税金)は毎年莫大なものである(850億円以上)。また、WTO交渉に見られるようにグローバル的(世界的)視野で物事を見なければならぬことであろう。そういう中であつて、日本の国内的対立を行っている場合ではない。新農業基本法下で、市場原理の導入が叫ばれ、酪農の国際競争力の強化が一層求められている。北海道や府県の枠に拘る事なく、また市町村別、農協別、乳業メーカー別といった狭義的視野は排除されるべきではなかろうか? 全ての組織の統合・再編、行政のスリム化、国家的見知からの乳製品工場の在り方などが検討される時代ではないかと思われる。

②「信頼できる技術普及を！」

評論家であるあなた、指導・助言者であるあなた、そして毎日酪農家と接触しているあなたは、あなたの発言内容に責任と自信がもてますか? 私を含め「YES」と回答できる人は殆どいないのではなかろうか? 今や、酪農技術は非常に高度化・専門化しており、最先端の技術習得に追いつくのは至難の技である。まして、一人の指導者が全分野を網羅する事は無理な程技術は進んでいる。かつて、昭和48年から開始した根室地域での新酪農村建設事業の目玉として、スチールサイロが補助事業として組み込まれ、新酪事業のシンボリックな存在であった。広大な原野に乱立するスチールサイロは何処か西洋風で見事な景観を醸し出していた。1基数千万円もの多大な投資をしたこのサイロも、その後数年の内に殆ど使われなくなり、その固定資産税の徴収が農家負担となり、現在ではかなり撤去されてしまった。今また、ふん尿処理施設やロボット搾乳など大きな設備投資を必要とする時代が到来しているが、この二の舞を踏まないようにランニングコストを含めた慎重な導入が必要であろう。最新技術の導入に当たって、その責任を誰が取るべきか? 一律的な補助事業の組み込みに、強く危険性を感じずにはいられない。技術普及に当たっては、公害をまき散らすことなく、個々の農場に見合った信頼できる技術普及をしたいものである。

③「技術普及の原点は何か！」

技術普及の原点は酪農家の経済性であり、各生産性指標はその為の手段でしかない。例えば1頭あたり乳量や1戸当たり生産乳量は経済性からみて意味のある指標とは必ずしも思われない。高泌乳農家や高生産乳量農家の経営が収益の向上につながっていない場合も多い。これらの農家は購入飼料に依存し、乳飼費が高く、農業所得率の低下が見られる。また、疾病の多発や供用年数の短縮等も危惧される。良質な粗飼料の給与や飼養管理技術の基本の見直しが必要であろう。また、繁殖管理の指標においても、分娩後任意空胎期間(VWP)後の「妊娠率」(受胎率×発情発見率)が重要であり、従来用いられた「受胎率」は人工授精した牛のみの受胎率であり、人工授精されなかった牛は考慮されていない。従って、経済的意味あいは少なく、農家にとっては、「妊娠率」こそ重要であり、これを指標

にすべきと考える。

④「今、酪農家に求められるものは？」

経営者感覚や企業者感覚の醸成が必要という声をよく耳にする。当たり前のことと思われるが、酪農家を指導する人たちにその感覚が備わっているのだろうか？ 自分も含め反省すべき点は多いのではないか？ この厳しい酪農情勢の中で、生き残りをかけた戦いが繰り返されていることは確かである。

酪農家の方々は、自分の経営を見つめ直し、基本に

立ちかえって、できることから手をつけて、一歩でも前進しなければ時代に取り残されるであろう。酪農経営の戦略は農家個々により違って当然であり、ある人はスケールメリットを追求して規模拡大やロボット導入による省力化を目指し、またある人は集約放牧による飼料費の節約に努力し、またある人は和牛の受精卵移植を用いた乳肉複合経営に進むであろう。筆者も酪農総合研究所に籍を置き、「酪農の未来を開く、お手伝い」を標語に微力を尽くす所存である。